



## 本庄市原水協が

### 非核平和問題で本庄市長に申し入れ

5月10日、原水爆禁止本庄市協議会（北村晴夫代表）が左記の申し入れを本庄市長に行い、懇談しました。

申し入れは7項目10件に及びましたが、市長からは「本庄市も非核平和都市宣言を告示している市としてもできる限りのことはしていきたい」との回答が寄せられました。

懇談の中で、「非核平和都市宣言の碑」建設用地の提供、「戦争と平和問題を考える市民のつどい」の市広報掲載があらたに行われることになりました。また、平和行進in本庄への参加、中学生の広島派遣、市主催の原爆写真展、「非核平和都市宣言」懸垂幕の継続は引き続き行うこと等を確認しました。

本庄市長  
吉田信解様

2010年5月10日  
原水爆禁止本庄市協議会

#### 要望項目

- 「非核平和都市宣言の碑」建設について
- 「非核平和都市宣言」を学校、出先に掲示することについて
- 「非核平和都市宣言」の看板を修復することについて
- 「平和問題を考える市民のつどい」の市広報掲載について
- 2010年平和行進in本庄への参加について

7月18日（日）午後5時30分 (市役所前庭)

#### 6、その他

- 中学生の広島派遣の継続
- 市主催の原爆写真展の継続
- 「宣言」懸垂幕の継続等

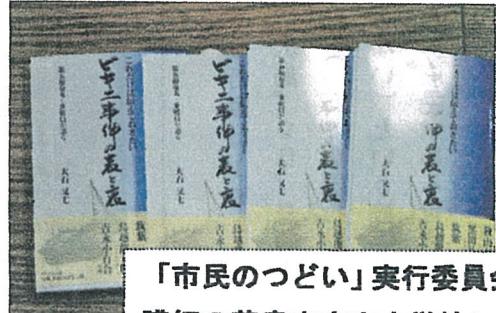
以上



11月23日、午後、10分間隔にヘリ3機、飛行機3機が次々と市街地上空を激しい爆音で旋回



市街の中心地に世界一危険な普天間基地  
＝宜野湾市



「市民のつどい」実行委員会が、  
講師の著書を市内中学校に寄贈  
このたび、09年の講師内藤功氏の著書「よくわかる自衛隊問題」を旧本庄市内3中学校へ、



10年の講師大石又七氏の著書「ビキニ事件の表と裏」を市内4中学校へ教育委員会を通じて寄贈しました。

平和市長会議は、反核運動を促進する世界の地方自治体で構成される国際機構です。1982年に当時広島市長の荒木武氏の呼びかけにより設立されました。

平和市長会議は日本で始まり、その後世界に広まっていきました。2011年1月1日現在、150か国・地域から4467都市が加盟しています。

この間、毎月の核廃絶署名、夏の平和行進、36回の被爆写真展、34回目の平和のつどいなどに取り組み「本

島。9日、長崎に相次いでアメリカ軍によって原爆が投下され21万人の命が奪われました。

こうした中で「核兵器廃絶」「核戦争阻止」「被爆者援護」を掲げ、1958年に思想・信条を超えて「本庄市原水協」は結成されました。



庄市非核平和都市宣言の実現など、被爆の実相を市民に知らせ核兵器廃絶」の世論を広げる活動を続けています。

**米国の未臨界核実験への抗議決議を可決**  
12月本庄市議会で、本庄市原水協が提出来ていた「アメリカの未臨界核実験に抗議する決議を求める請願書」が可決されました。このことにより決議文が米国大使館などへ送付されます。

## 平和市長会議に

### 本庄市も加盟

1945年8月6日、広島市協議会とは…

原水爆禁止